

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	150,786,328	150,197,516	実質収支比率	6.3	4.1																																																																																																														
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	145,193,798	144,919,701	経常収支比率	88.9	89.8																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	5,592,530	5,277,815	(※1)	(95.1)	(96.2)																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,261,680	2,556,676	標準財政規模	68,346,444	66,756,658																																																																																																														
						×	実質収支	4,330,850	2,721,139	財政力指数	0.80	0.77																																																																																																														
人口	27年国調(人)	319,435	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,600,042	-8,232	公債費負担比率	14.5	14.9																																																																																																														
	22年国調(人)	315,954			過疎	×	積立金	1,366,449	1,429,833	健全化判断比率																																																																																																																
	増減率(%)	1.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	323,290	第1次	27年国調	840	22年国調	879	低開発	×	積立金取崩し額	2,401,240	1,375,777	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	318,944		0.7	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	565,251	-34,176	実質公債費比率	12.2	12.8																																																																																																													
	29.01.01(人)	324,157	第2次	12,475	12,971			基準財政収入額	42,453,400	40,353,060	資金不足比率(※4)																																																																																																															
	うち日本人(人)	320,064		10.9	11.3			基準財政需要額	51,246,672	50,185,718																																																																																																																
	増減率(%)	-0.3	第3次	101,142	100,762			標準税収入額等	55,172,194	52,391,488																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.3		88.4	87.9			経常経費充当一般財源等	61,436,639	61,623,883																																																																																																																
	面積(km <sup>2</sup> )	39.98						歳入一般財源等	77,186,247	75,941,309																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,990																																																																																																																									
世帯数(世帯)	135,532																																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	135,311,042	137,419,099																																																																																																															
	市区町村長	1	9,770		一般職員	1,962	5,984,100	3,050	うち公的資金	116,874,362	117,275,585																																																																																																															
	副市区町村長	2	8,010		うち消防職員	271	787,797	2,907	債務負担行為額(支出予定額)	18,672,635	19,460,277																																																																																																															
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	161	544,985	3,385	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	議会議長	1	6,940		教育公務員	101	328,654	3,254	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																															
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,334,231	7,369,022																																																																																																															
	議会議員	38	5,860		合計	2,063	6,312,754	3,060	積立金現在高	3,649,790	3,646,881																																																																																																															
					ラスバイレス指数			97.6	その他特定目的基金	8,803,357	10,103,149																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合</td> <td>(21) 泊ふ頭開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 那覇市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3) 市街地再開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(23) 地方独立行政法人那覇市立病院</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 那覇市・南風原町環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 那覇港管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 那覇港管理組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(21) 泊ふ頭開発株式会社		(2) 土地区画整理事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 那覇市土地開発公社	○	(3) 市街地再開発事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計				(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23) 地方独立行政法人那覇市立病院	○	(4) 病院事業債管理特別会計						(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)			(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						(15) 南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計									(16) 那覇市・南風原町環境施設組合									(17) 那覇港管理組合(一般会計)									(18) 那覇港管理組合(特別会計)									(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																		
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(21) 泊ふ頭開発株式会社																																																																																																																			
(2) 土地区画整理事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 那覇市土地開発公社	○																																																																																																																		
(3) 市街地再開発事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計				(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23) 地方独立行政法人那覇市立病院	○																																																																																																																		
(4) 病院事業債管理特別会計						(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)																																																																																																																				
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						(15) 南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計																																																																																																																				
						(16) 那覇市・南風原町環境施設組合																																																																																																																				
						(17) 那覇港管理組合(一般会計)																																																																																																																				
						(18) 那覇港管理組合(特別会計)																																																																																																																				
						(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
						(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	48,234,378	32.0	48,234,378	74.7	普通税	47,209,686	97.9	-	議会費	731,565	0.5	-	715,855
地方譲与税	749,686	0.5	749,686	1.2	法定普通税	47,209,686	97.9	-	総務費	10,219,368	7.0	689,132	7,485,423
利子割交付金	40,303	0.0	40,303	0.1	市町村民税	20,305,190	42.1	-	民生費	75,863,701	52.2	1,661,281	29,460,509
配当割交付金	81,641	0.1	81,641	0.1	個人均等割	482,246	1.0	-	衛生費	8,340,687	5.7	561,689	6,794,527
株式等譲渡所得割交付金	90,734	0.1	90,734	0.1	所得割	14,946,497	31.0	-	労働費	1,165,899	2.4	497	41,630
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,165,899	2.4	-	農林水産業費	115,403	0.1	2,538	58,254
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,710,548	7.7	-	商工費	1,269,565	0.9	90,922	591,577
地方消費税交付金	5,538,576	3.7	5,538,576	8.6	固定資産税	21,651,874	44.9	-	土木費	18,873,872	13.0	12,380,357	4,847,389
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,227,132	44.0	-	消防費	2,477,550	1.7	119,969	2,338,029
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	714,198	1.5	-	教育費	14,378,405	9.9	6,126,447	8,434,368
自動車取得税交付金	123,191	0.1	123,191	0.2	市町村たばこ税	4,538,424	9.4	-	災害復旧費	51,473	0.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	12,801,881	8.8	-	11,161,753
地方特別交付金	80,751	0.1	80,751	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	20,883	0.0	-	20,883
地方交付税	9,450,845	6.3	8,700,453	13.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,700,453	5.8	8,700,453	13.5	目的税	1,024,692	2.1	-	歳出合計	145,193,798	100.0	21,632,832	71,950,197
特別交付税	750,284	0.5	-	-	法定目的税	1,024,692	2.1	-					
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-	入湯税	10,717	0.0	-					
(一般財源計)	64,390,105	42.7	63,639,713	98.5	事業所税	1,013,975	2.1	-					
交通安全対策特別交付金	44,319	0.0	44,319	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	1,513,900	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	2,670,448	1.8	285,154	0.4	法定外目的税	-	-	-					
手数料	661,616	0.4	61	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	39,972,349	26.5	-	-	合計	48,234,378	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,868	0.2	289,868	0.4									
都道府県支出金	19,181,822	12.7	-	-									
財産収入	768,161	0.5	250,803	0.4									
寄附金	121,782	0.1	-	-									
繰入金	4,801,746	3.2	-	-									
繰越金	5,278,668	3.5	-	-									
諸収入	1,649,047	1.1	85,911	0.1									
地方債	9,442,497	6.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,473,797	3.0	-	-									
歳入合計	150,786,328	100.0	64,595,829	100.0									

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	98.1	99.3	97.9
(%)	年・計	99.2	97.8	99.3	97.7
		99.2	98.1	99.1	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,326,170	実質収支	697,320
下水道	1,103,176	再差引収支	-3,515,924
上水道	37,971	加入世帯数(世帯)	50,859
工業用水道	-	被保険者数(人)	83,154
交通	-	被保険者	73
国民健康保険	5,948,589	1人当り	176
その他	7,236,434	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	176
		保険給付費	299

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		86,189,065	59.4	41,020,332	40,515,538	58.7
人件費		18,364,147	12.6	15,748,470	15,340,253	22.2
うち職員給		11,566,758	8.0	10,705,902	-	-
扶助費		55,023,037	37.9	14,110,109	14,072,943	20.4
公債費		12,801,881	8.8	11,161,753	11,102,342	16.1
元利償還金		12,800,320	8.8	11,160,192	11,100,781	16.1
うち元金		11,550,554	8.0	10,192,749	10,133,338	14.7
うち利子		1,249,766	0.9	967,443	967,443	1.4
一時借入金利子		1,561	0.0	1,561	1,561	0.0
その他の経費		37,320,428	25.7	29,158,859	20,921,101	30.3
物件費		12,312,932	8.5	9,318,230	8,805,204	12.7
維持補修費		600,016	0.4	486,988	455,326	0.7
補助費等		8,502,333	5.9	6,251,561	3,815,930	5.5
うち一部事務組合負担金		3,217,399	2.2	2,297,030	2,275,081	3.3
繰入金		13,185,023	9.1	11,059,622	7,843,834	11.4
積立金		2,185,962	1.5	2,009,651	-	-
投資・出資金・貸付金		534,162	0.4	32,807	807	0.0
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		21,684,305	14.9	1,771,006	-	-
うち人件費		50,687	0.0	32,521	-	-
普通建設事業費		21,632,832	14.9	1,771,006	-	-
うち補助		19,386,002	13.4	981,154	-	-
うち単独		2,246,830	1.5	789,852	-	-
災害復旧事業費		51,473	0.0	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		145,193,798	100.0	71,950,197	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県那覇市

人口	323,290	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	318,944	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	150,786,328	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	145,193,798	千円			
実質収支	4,330,850	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	68,346,444	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
地方債現在高	135,311,042	千円			

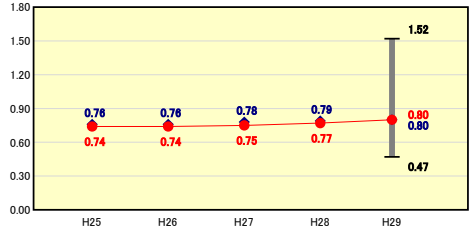


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 28/48 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.37

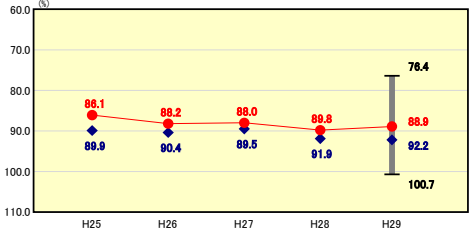


**財政力指数の分析概**  
 財政力指数は、前年度まで類似団体の平均を下回っていたが、今年度は同数値となった。基準財政収入額および需要額ともに前年度比で伸びているが、市税の増などにより、需要額の伸び率より収入額の伸び率が上回ったため前年度に比べ財政力指数が上昇した。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 10/48 全国平均 92.8 沖縄県平均 87.2

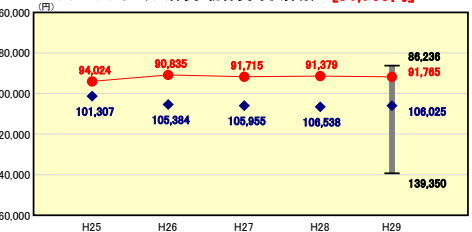


**経常収支比率の分析概**  
 経常収支比率は、全国平均及び類似団体の平均を下回っている。地方交付税及び臨時財政対策債の減はあったが、市税等の増で経常一般財源等が前年比で0.6%の増、また、職員退職手当基金を大きく取り崩したことにより、人件費に係る一般財源充当経費が減となり一般財源充当経費が0.3%減となった。結果として経常収支比率が前年度比で0.9ポイントの改善された。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,765円]

類似団体内順位 4/48 全国平均 131,854 沖縄県平均 125,149

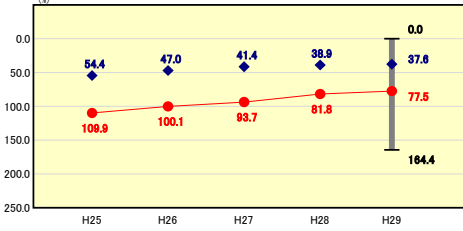


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比386円の増で、類似団体の平均に比べ14,260円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。前年度比が物件費は341,623千円減となったが、人件費(退職金を除く)が291,011千円、維持補修費が95,843千円増となったことが主な要因である。今後は歳出削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [77.5%]

類似団体内順位 37/48 全国平均 33.7 沖縄県平均 27.1

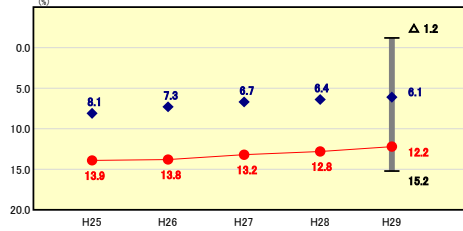


**将来負担比率の分析概**  
 主に地方債現在高が約2,100,000千円減となったことから、将来負担比率は前年度比4.3ポイント改善している。  
 改善傾向にはあるものの、類似団体と比較すると未だ高い状況にあること、財政調整基金や各種基金の減少、その他充当可能財源も減少していることなどから、今後も起債事業を厳選するなど一層の財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 44/48 全国平均 6.4 沖縄県平均 8.0

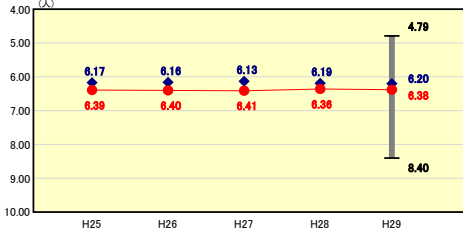


**実質公債費比率の分析概**  
 主に市民税・固定資産税・市たばこ税などの基準財政収入額の増などにより、標準財政規模が増となり0.6ポイント改善している。改善傾向にはあるものの、類似団体と比較すると未だ高い状況にあるので、今後も起債事業を厳選するなど一層の財政健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.38人]

類似団体内順位 29/48 全国平均 7.01 沖縄県平均 7.41

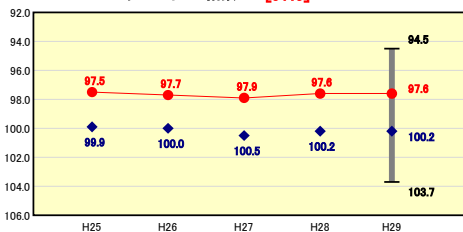


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 平成26年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果が上がられたと考えている。  
 平成29年5月に新たに策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう、平成34年4月1日における定員を2,400人程度とすることを目標に、平成30年度から4年間の定員管理に取り組むこととして

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 2/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレス指数の分析概**  
 前年度と同じ値で増減なく、類似団体平均値と比較して2.6ポイント下回っている状況が続いている。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

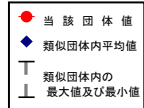
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

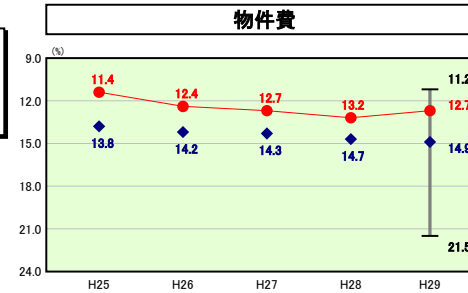
沖縄県那覇市

## 経常収支比率の分析

人口	323,290	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	318,944	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	150,786,328	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	145,193,798	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	4,330,850	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,346,444	千円			
地方債現在高	135,311,042	千円			

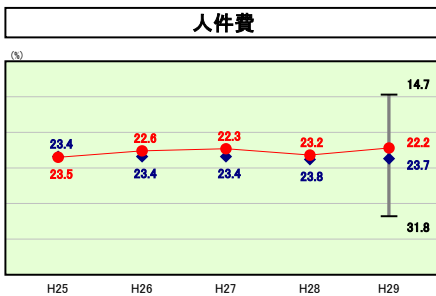


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



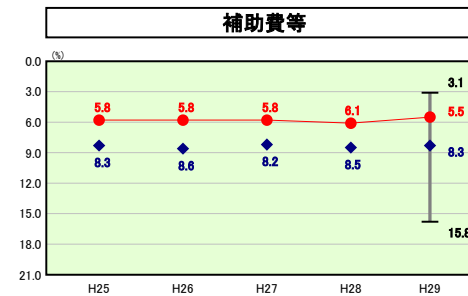
類似団体内順位 11/48 全国平均 14.5 沖縄県平均 14.5

**物件費の分析欄**  
 前年度比0.5ポイントの減となっているが、道路維持管理費減や市民会館閉館に伴う業務委託料減など一時的なものである。類似団体および全国平均を下回っており、今後も外部委託・指定管理者制度導入による人件費から物件費へのシフトを推進するとともに、事業の見直しによる経費の削減に努める。



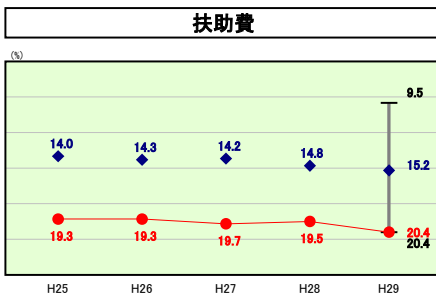
類似団体内順位 14/48 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.1

**人件費の分析欄**  
 前年度比1.0ポイントの減、類似団体および全国平均も下回っている。主な要因は職員退職手当基金取り崩しによる一般財源等充当経常経費減によるものである。今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。



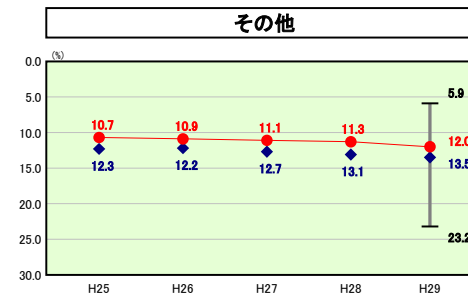
類似団体内順位 9/48 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.1

**補助費等の分析欄**  
 前年度比0.6ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因は下水道事業会計負担金が186,547千円の減となったことによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。



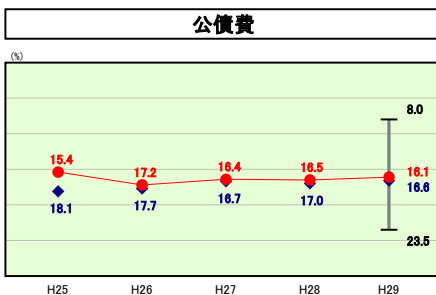
類似団体内順位 48/48 全国平均 12.4 沖縄県平均 15.4

**扶助費の分析欄**  
 前年度比で0.9ポイント増、類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。施設型保育(運営費負担金)、障害福祉サービス等給付費の増も著しく、今後も増が見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。



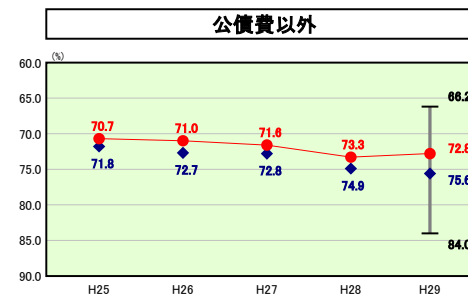
類似団体内順位 13/48 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.7

**その他の分析欄**  
 前年度比0.7ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因としては介護保険事業特別会計への繰出金181,927千円の増等によるものである。



類似団体内順位 25/48 全国平均 16.9 沖縄県平均 14.4

**公債費の分析欄**  
 前年度比0.4ポイントの減、決算額では前年度比195,692千円減となっている。これまで同様、市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/48 全国平均 75.9 沖縄県平均 72.8

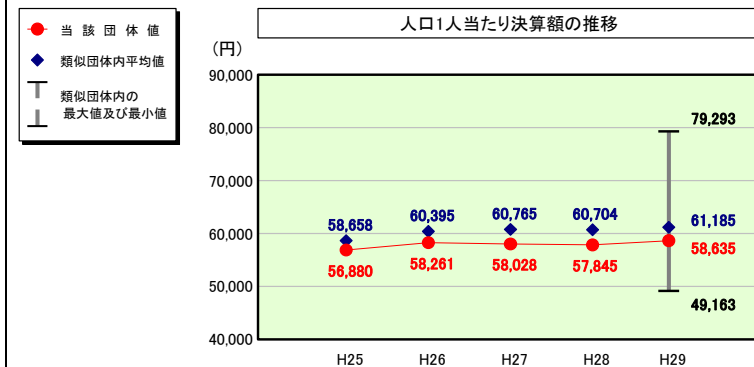
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均および全国平均を下回っている、また、各項目において前年度比減が目立った。しかし、依然と扶助費や繰出金の増が大きい。また、人件費の減は基金取り崩しによる一時的減であるため、今後も人件費の抑制や必要経費の見直しを行い、経常経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県那覇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,364,147	56,804	57,800	▲ 1.7
賃金(物件費)	796,536	2,464	2,573	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	271,173	839	1,586	▲ 47.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	220,423	682	532	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	914,233	2,828	1,833	54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,687	157	1,281	▲ 87.7
▲退職金	▲ 1,661,096	▲ 5,138	▲ 4,437	15.8
合計	18,956,103	58,635	61,185	▲ 4.2

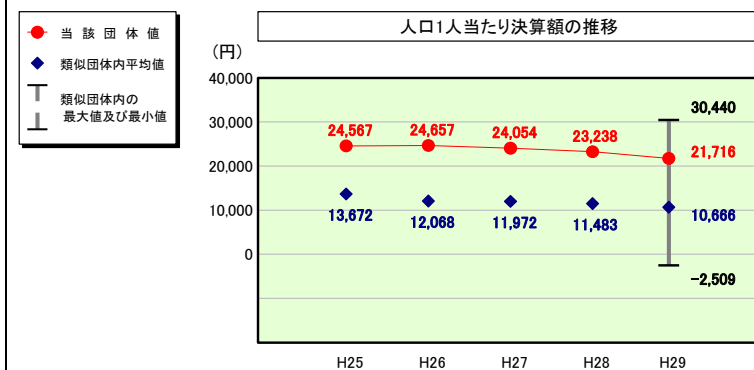
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	6.20	0.18
ラスパイレス指数	97.6	100.2	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

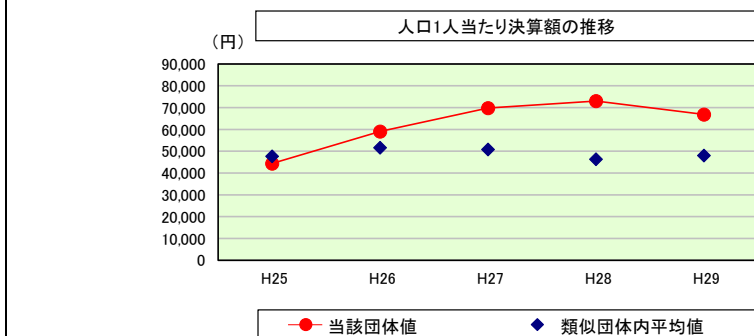


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,814,073	39,636	37,891	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	739,312	2,287	9,138	▲ 75.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	882,923	2,731	348	684.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294,864	912	851	7.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,561	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 1,360,307	▲ 4,208	▲ 8,418	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,351,815	▲ 19,647	▲ 29,250	▲ 32.8
合計	7,020,611	21,716	10,666	103.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	14,317,189	44,396	▲ 25.6	47,677	20.9	▲ 46.5
うち単独分	1,939,459	6,014	▲ 76.5	23,360	4.2	▲ 80.7
H26	19,081,474	59,042	33.0	51,613	8.3	24.7
うち単独分	2,027,043	6,272	4.3	25,872	10.8	▲ 6.5
H27	22,629,074	69,806	18.2	50,880	▲ 1.4	19.6
うち単独分	4,282,155	13,210	110.6	27,819	7.5	103.1
H28	23,668,787	73,016	4.6	46,395	▲ 8.8	13.4
うち単独分	1,815,110	5,599	▲ 57.6	26,304	▲ 5.4	▲ 52.2
H29	21,632,832	66,915	▲ 8.4	48,088	3.6	▲ 12.0
うち単独分	2,246,830	6,950	24.1	25,183	▲ 4.3	28.4
過去5年間平均	20,265,871	62,635	4.4	48,931	4.5	▲ 0.1
うち単独分	2,462,119	7,609	1.0	25,708	2.6	▲ 1.6

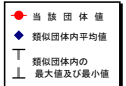


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

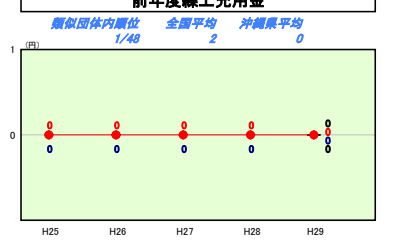
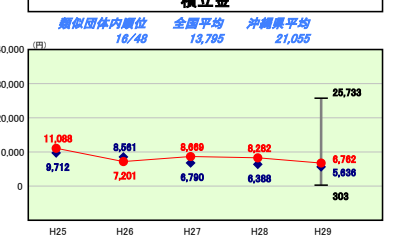
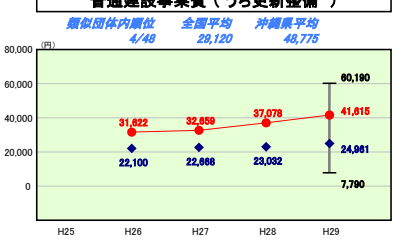
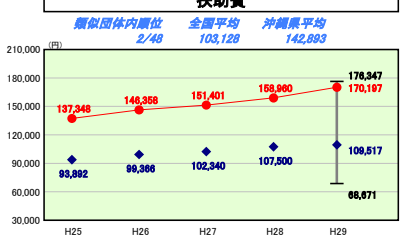
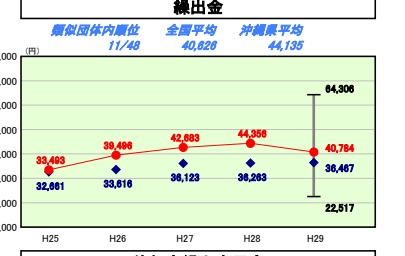
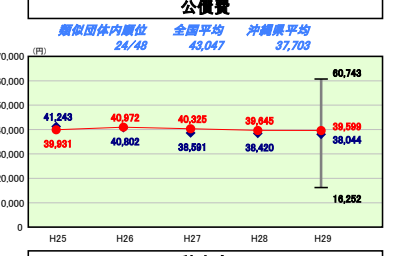
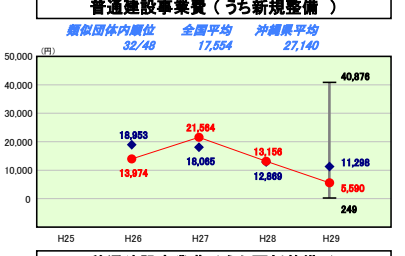
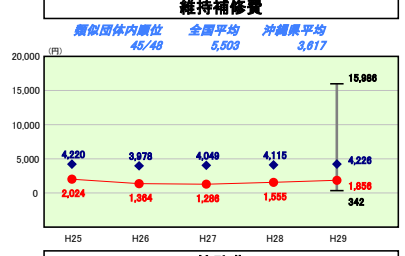
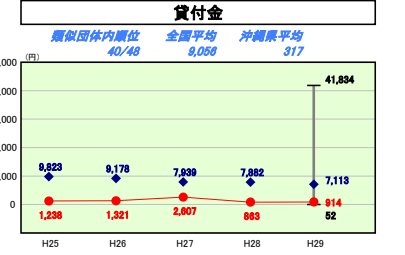
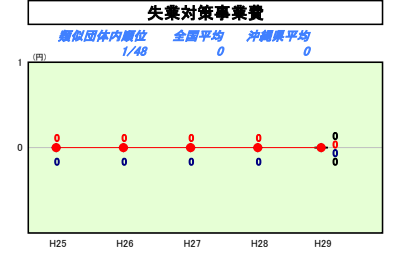
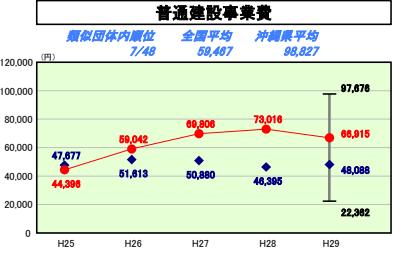
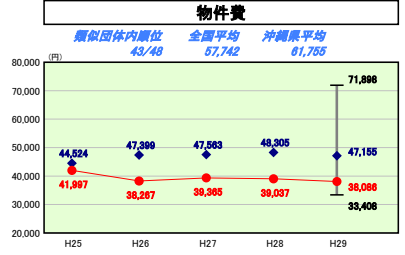
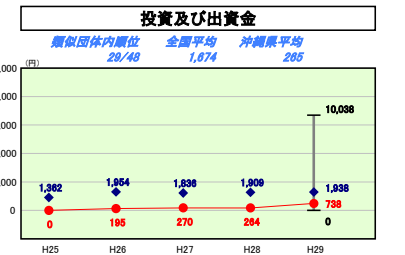
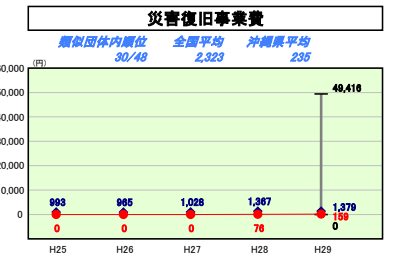
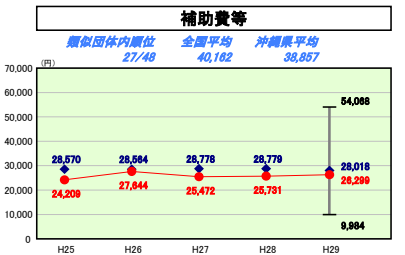
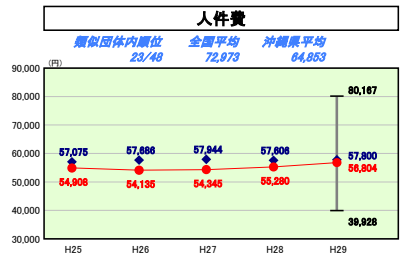
平成29年度

沖縄県那覇市

人口	323,290人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	316,944人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	39.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	150,786,328千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	145,193,798千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	4,330,850千円	(年度毎)	H26 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,346,444千円			
地方債残高	135,311,042千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

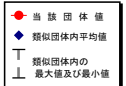
扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。  
 扶助費は、生活保護費については微増となったが、施設型保育(運営負担金)、障害福祉サービス等給付費の増が著しく、一人当たり11,237円の増額となった。普通建設事業費については、類似団体比は高いが、老朽化した市営住宅の建替事業や待機児童解消加速化事業の経費が前年度比減となったので一人当たり6,101円の減となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

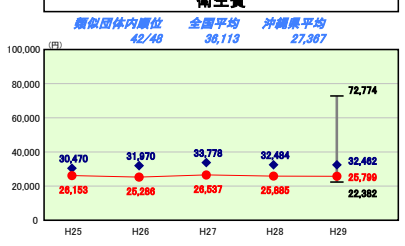
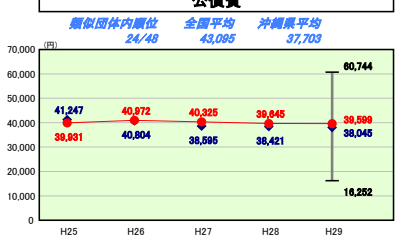
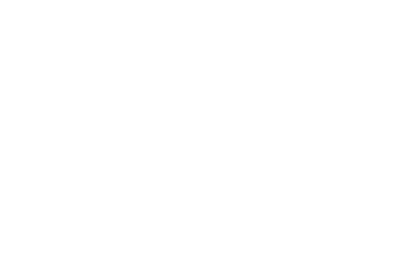
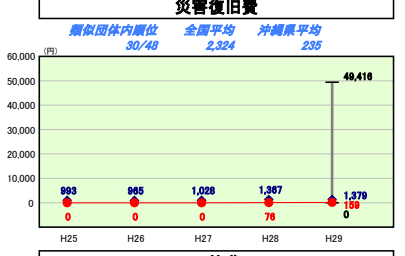
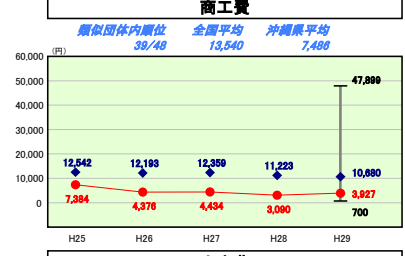
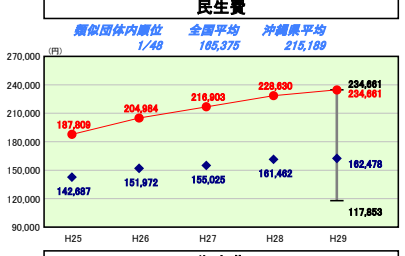
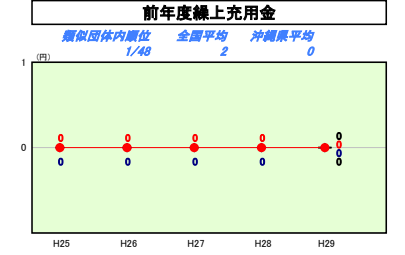
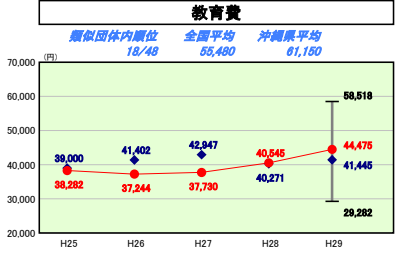
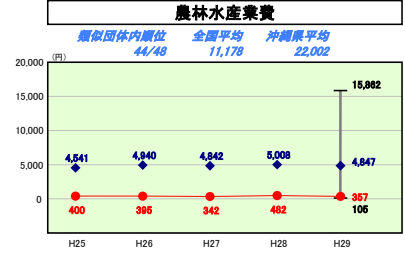
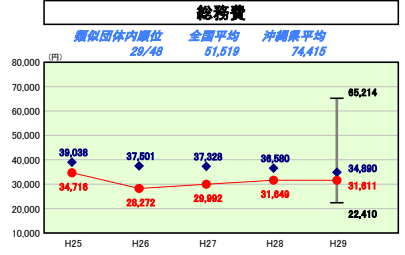
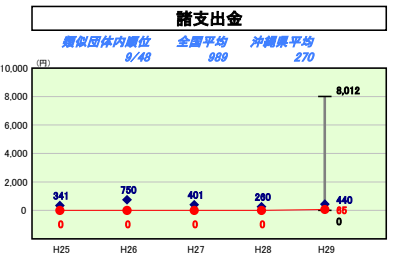
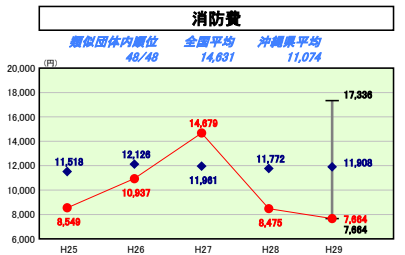
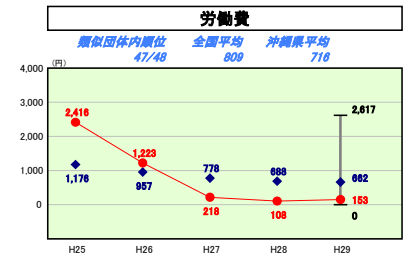
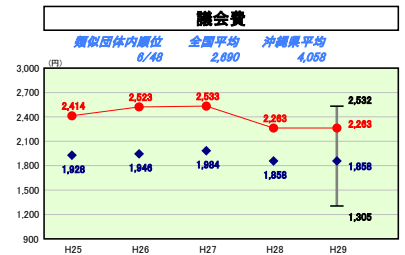
平成29年度

沖縄県那覇市

人口	323,290人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	318,944人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	39.98km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.2	%
歳入総額	150,786,328千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	145,193,798千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実収収支	4,330,850千円	(年度毎)		
標準財政規模	68,346,444千円			
地方債現在高	135,311,042千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

民生費および土木費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。  
 民生費は、性質別分析同様、生活保護費については微増となったが、施設型保育(運営負担金)や障害福祉サービス等給付費の増が著しく、一人当たり6,031円の増額となった。また、土木費については、類似団体比は高いが、老朽化した市営住宅の建替事業や待機児童解消加速化事業の経費が前年度比減となったので一人当たり7,838円の減となった。

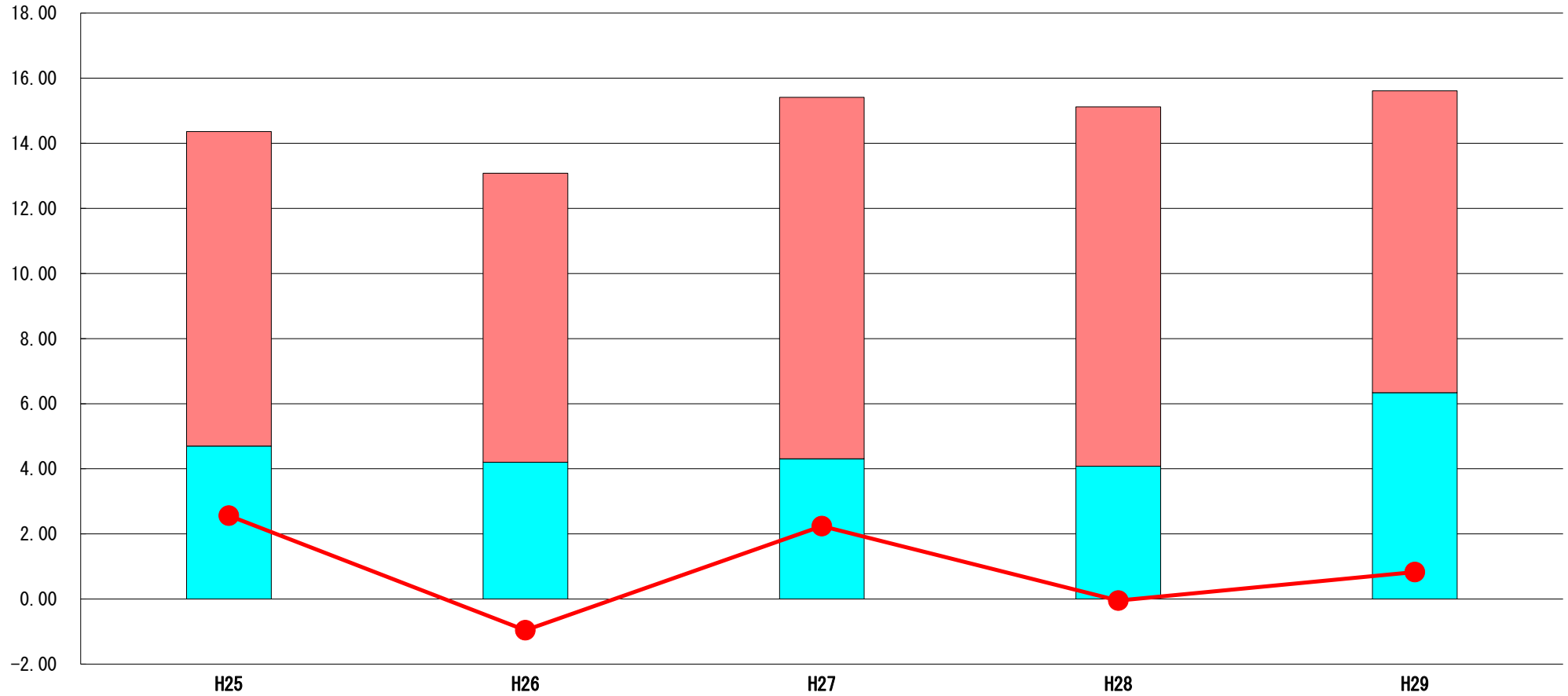


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.66	8.88	11.10	11.04	9.27
 実質収支額		4.70	4.20	4.31	4.08	6.34
 実質単年度収支		2.56	▲ 0.96	2.24	▲ 0.05	0.83

### 分析欄

標準財政規模に対し、財政調整基金残高は前年度比1.77%減となっている。主要要因として地方税の増により標準財政規模は増となったが、扶助費の増が著しく、財政調整基金を大きく取り崩したことによる。これらの結果、実質収支額は2.26%増となっている。

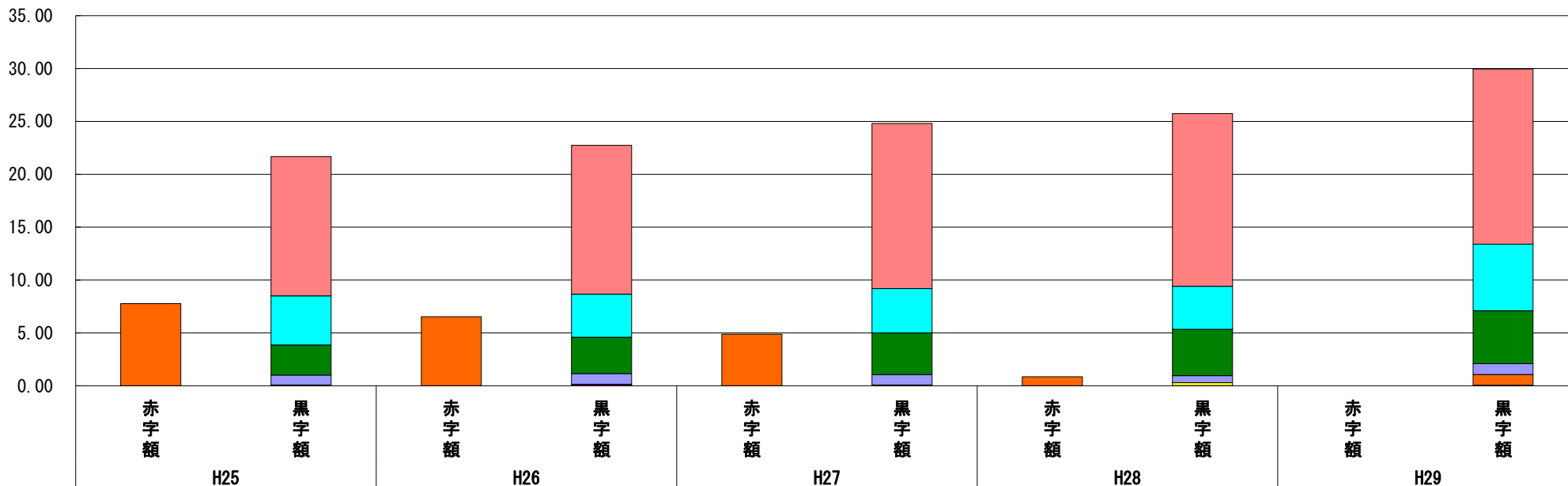
市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		13.17	14.08	15.61	16.34	16.56
一般会計		4.64	4.06	4.21	4.07	6.31
下水道事業会計		2.85	3.44	3.93	4.39	5.00
介護保険事業特別会計		0.93	1.01	0.98	0.66	1.02
国民健康保険事業特別会計		▲ 7.77	▲ 6.53	▲ 4.88	▲ 0.85	1.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.03	0.28	0.03
土地区画整理事業特別会計		0.06	0.14	0.05	0.01	0.02
市街地再開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

連結実質赤字比率の黒字額については水道事業会計、下水道事業会計及び一般会計における黒字が大部分を占めている。一方、赤字額については、喫緊の課題であった国民健康保険事業特別会計の累積赤字に対して一般会計からの政策的繰出を継続して行ったことにより累積赤字を解消した。  
平成30年度からは、国民健康保険事業の運営主体が沖縄県へ移行されるが、今後も赤字補填のための政策的繰出が見込まれることから、歳入歳出両面からの積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

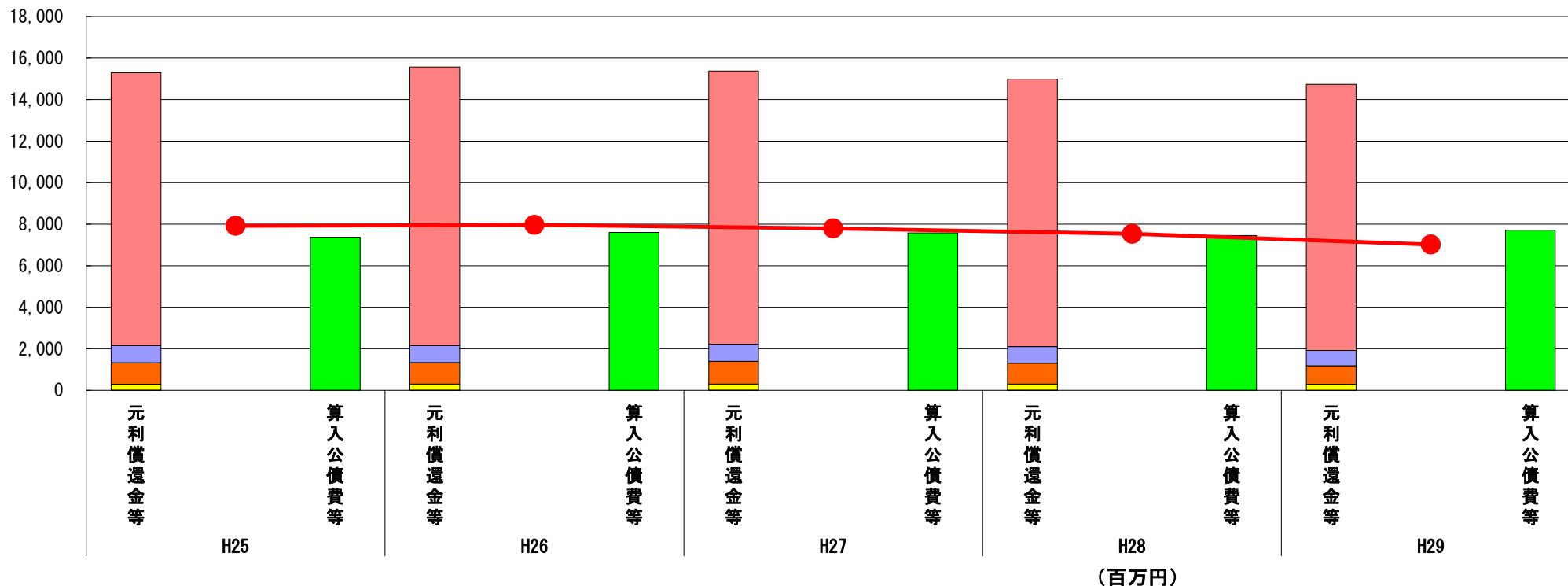
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,142	13,412	13,162	12,881	12,814
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		829	822	820	793	739
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,029	1,034	1,096	1,013	883
	債務負担行為に基づく支出額		295	295	295	295	295
	一時借入金の利子		3	9	4	4	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,374	7,603	7,579	7,452	7,712
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,924	7,969	7,798	7,534	7,021

## 分析欄

元利償還金について、一般会計等に係る公債費の決算額が対前年度比で約6千万円の減、公営企業、一部事務組合等への負担金も約1億8千万円減となったことから減となっている。

今後、市立病院建替事業など大型の建設事業を予定していることから、事業を厳選し元金償還額の範囲内で起債を行うなど地方債の発行抑制を目指し、実質公債費比率の一層の改善に努める。

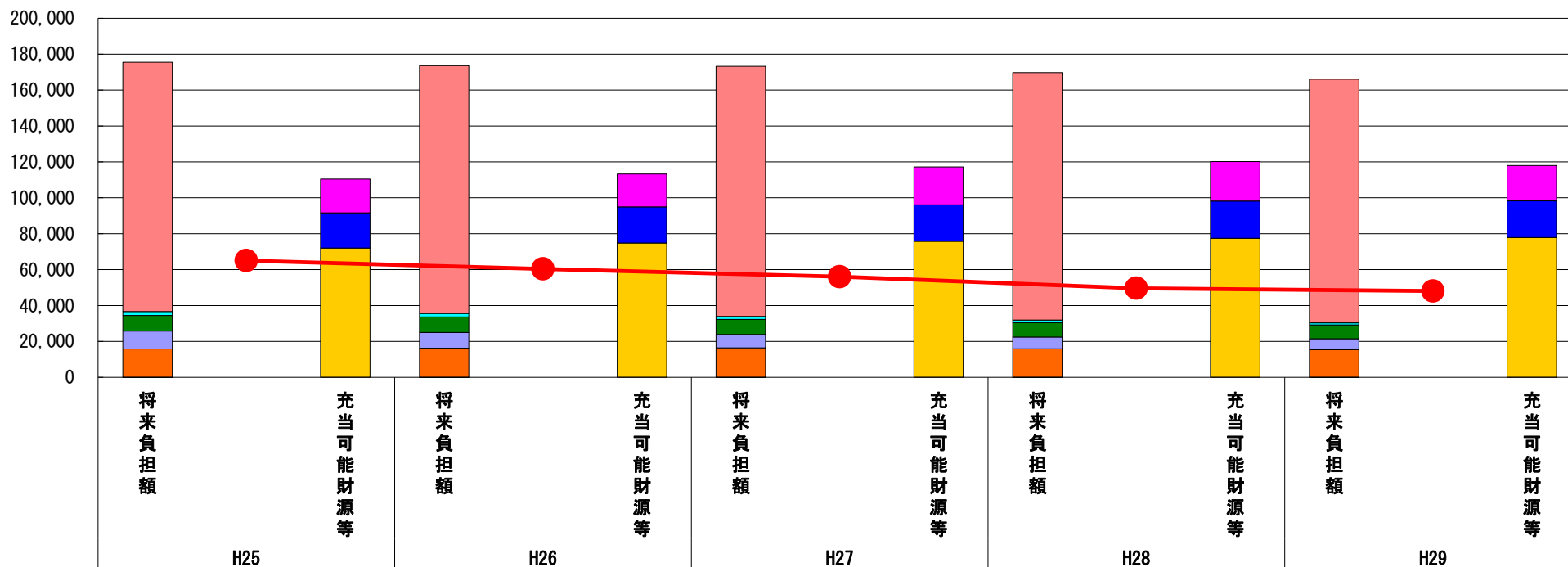
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

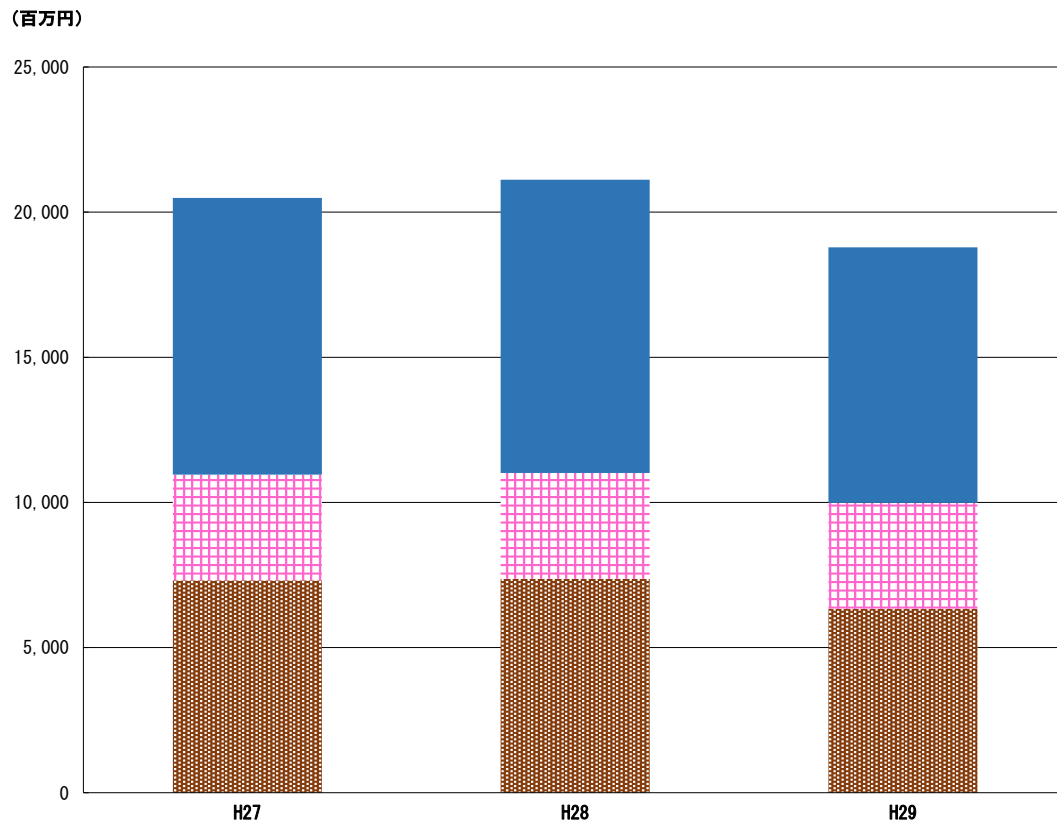
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		138,835	138,035	139,297	137,854	135,733
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,200	1,958	1,710	1,454	1,129
	公営企業債等繰入見込額		8,643	8,671	8,362	7,999	7,653
	組合等負担等見込額		9,987	8,700	7,503	6,565	6,192
	退職手当負担見込額		15,800	16,253	16,376	15,893	15,315
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	8	7	10	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,819	18,311	21,073	21,941
充当可能特定歳入			19,613	20,068	20,333	20,748	20,383
基準財政需要額算入見込額			72,035	74,859	75,783	77,480	77,871
(A) - (B)	将来負担比率の分子		65,016	60,386	56,066	49,606	48,085

## 分析欄

将来負担比率(分子)について、充当可能基金の残高は約22億円減となったものの、地方債現在高が約21億円減少していることや、公営企業や那覇港管理組合等への他団体負担等見込額も約7億2千万円減少したため、算定における分子の合計としては減となった。今後も事業の厳選による地方債発行額の抑制や充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の改善に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,315	7,369	6,334
減債基金		3,641	3,647	3,650
その他特定目的基金		9,536	10,103	8,803
施設整備基金		3,711	4,217	4,257
新市民会館建設基金		1,511	1,516	1,518
市営住宅基金		882	1,067	991
地域福祉基金		876	878	859
都市モノレール整備基金		1,043	803	595
基金残高合計		20,493	21,119	18,787

平成29年度

沖縄県那覇市

## 基金全体

(増減理由)

扶助費が前年度比34億9千5百万円増となったこと及び国民健康保険特別会計の赤字補填のため25億円を一般会計から繰り出すため、財政調整基金を10億3千5百万円、職員退職手当基金10億円を取り崩した。  
基金全体としては23億3千2百万円減となった。

(今後の方針)

地方税は伸びているが、障害福祉サービス等給付費、施設型保育(運営負担金)など扶助費の著しい増及び老朽化した公共施設の整備のための普通建設事業費の増が見込まれ、減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)

扶助費の増及び国民健康保険特別会計の赤字補填に対応するため10億3千5百万円の減となっている。

(今後の方針)

今後も扶助費の増、国民健康保険特別会計の赤字補填及び老朽化した公共施設整備は続く見込み、それに伴い基金も減少する見込み。

## 減債基金

(増減理由)

預金利息に伴い、3百万円増となっている。

(今後の方針)

普通会計が厳しい中、公債費(元金)償還のため年2億円から3億円を取り崩す。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

施設整備基金: 那覇市有の施設(建物及びそれに付随するものに限る。)の整備資金に充てるため基金  
新市民会館建設基金: 新市民会館建設のため、那覇市新市民会館建設基金  
市営住宅基金: 那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するため基金  
地域福祉基金: 地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活性化等の施策を推進することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金  
都市モノレール整備基金: 都市モノレールの整備に必要な資金を積み立てるための基金

(増減理由)

職員退職手当基金: 団塊の世代の退職金支給に対応するため、基金を蓄えていたが、一定の役割が終わったこと、扶助費の増、国民健康保険特別会計の赤字補填及び老朽化した公共施設整備に対応するため10億円を取り崩しをした。

(今後の方針)

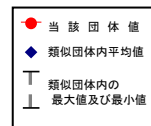
新市民会館建設基金は市民会館建設のため、2020年度に取り崩す予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

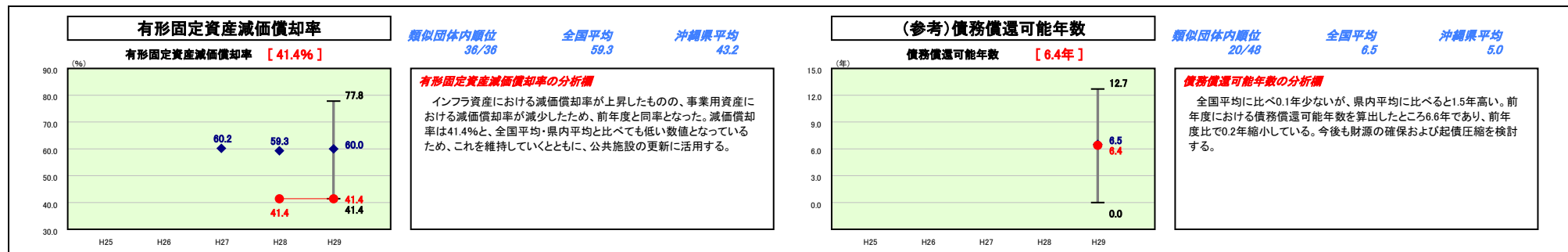
平成29年度

沖縄県那覇市

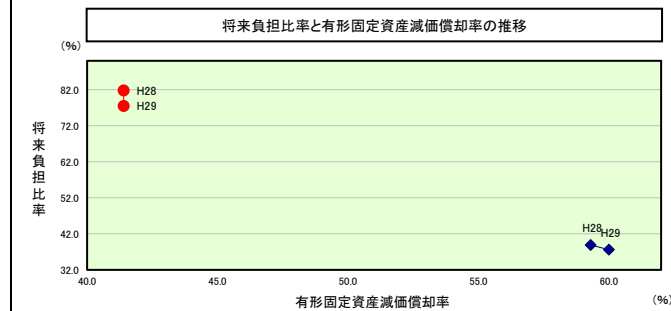
人口	323,290人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	318,944人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	150,786,328千円	将来負担比率	77.5%
歳出総額	145,193,798千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実収支	4,330,860千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	68,346,444千円		
地方債現在高	135,311,042千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



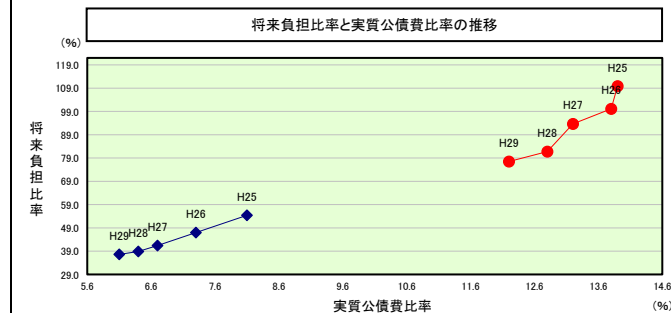
### 分析欄

減価償却率は類似団体平均に比べ低いものの、将来負担比率は高い数値となっている。公共施設の老朽化が進み、施設更新となった場合、財源確保で地方債を活用することになるが、そうすると将来負担比率の上昇が予想される。2つの比率のバランスに注視する必要がある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				81.8	77.5
	有形固定資産減価償却率				41.4	41.4
類似団体内平均値	将来負担比率				38.9	37.6
	有形固定資産減価償却率				59.3	60.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに、類似団体平均よりも高い数値となっている。地方債の借入については、償還額を下回るような借入を行っていることから、前年度比で減少はしている。しかしながら、義務的経費である公債費への割合が大きくなると、財源の余力が小さくなってしまい、事業縮小を余儀なくされるため、地方債を財源とする事業については、より精査する必要がある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	109.9	100.1	93.7	81.8	77.5
	実質公債費比率	13.9	13.8	13.2	12.8	12.2
類似団体内平均値	将来負担比率	54.4	47.0	41.4	38.9	37.6
	実質公債費比率	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

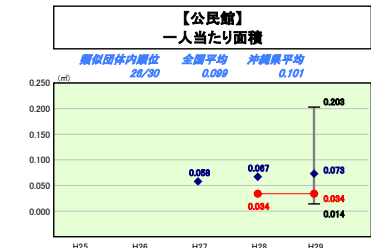
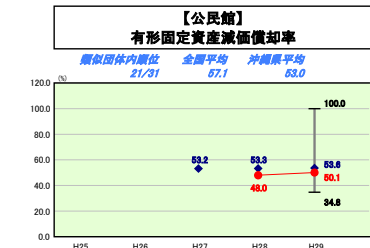
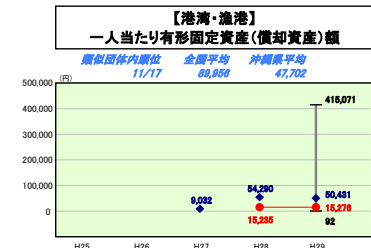
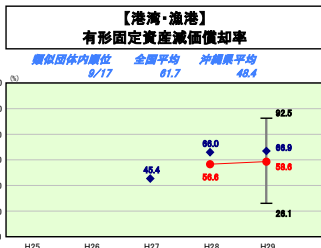
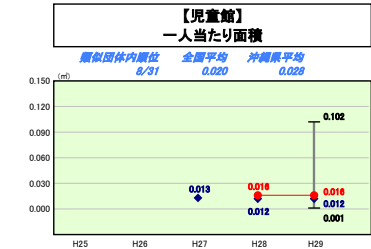
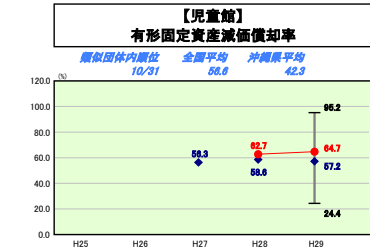
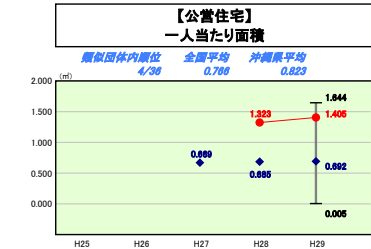
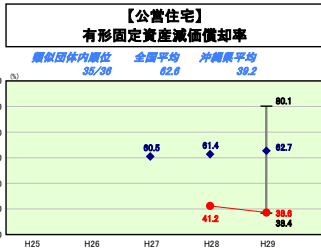
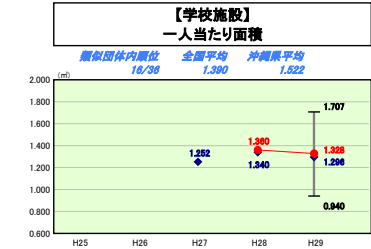
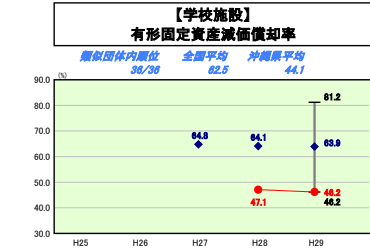
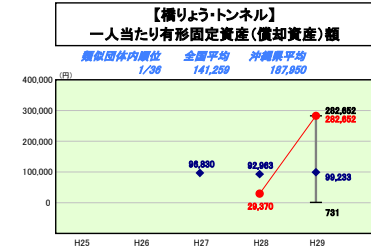
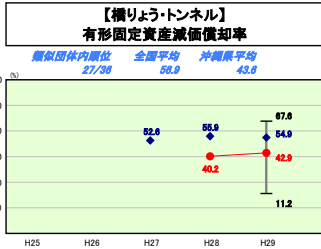
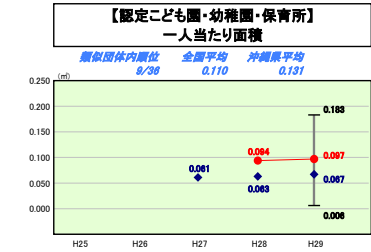
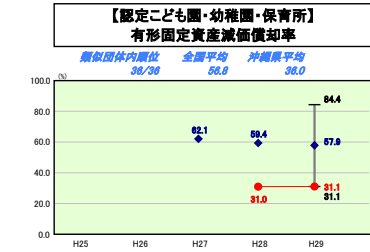
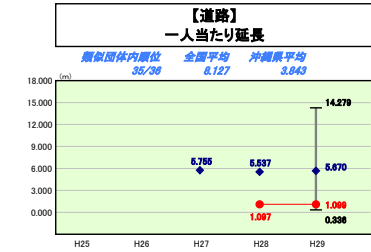
平成29年度

沖縄県那覇市

人口	323,290	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	318,944	人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	39.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	150,786,328	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	145,183,798	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	4,330,850	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	65,346,444	千円			
地方債現在高	136,911,042	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 児童館、公民館、港湾施設の老朽化が目立つ。特に児童館の減価償却率(老朽化率)が高いため、施設更新の検討が必要である。こども園等のこども教育施設と学校施設、公営住宅については老朽化に伴う建替事業を行っているため減価償却率が比較的低い。



# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

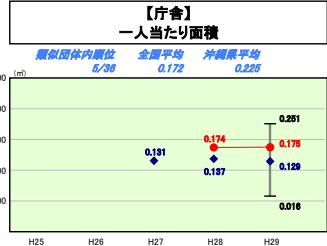
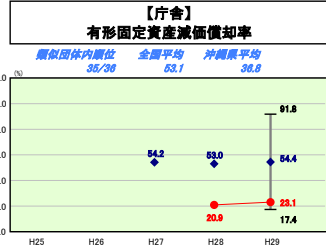
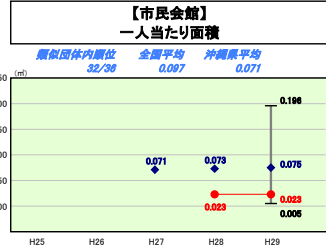
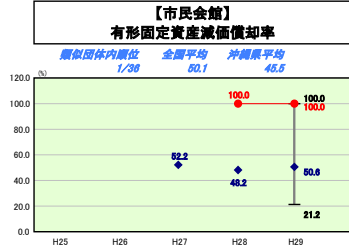
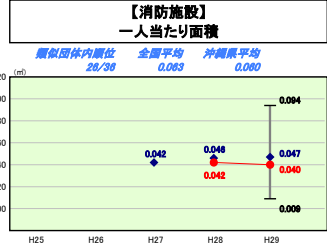
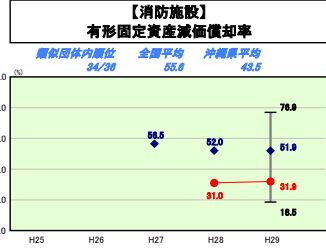
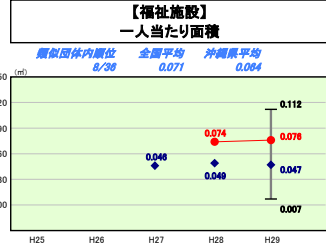
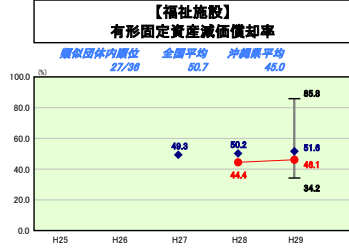
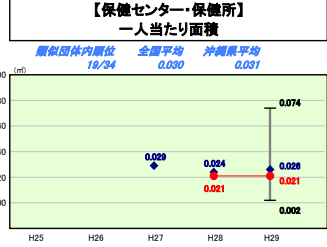
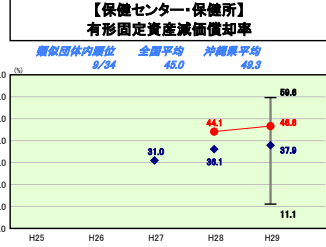
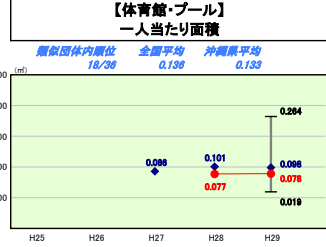
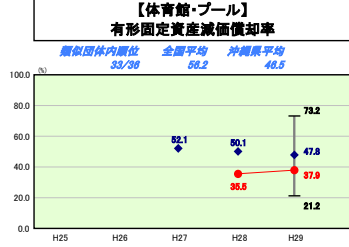
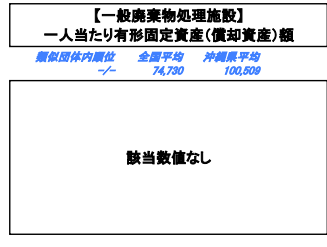
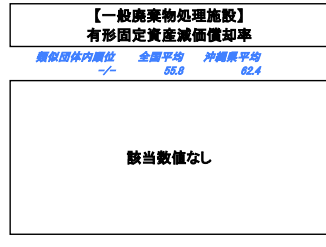
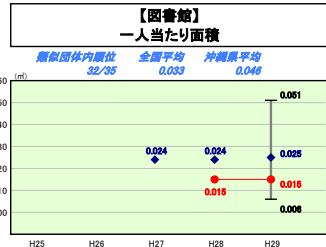
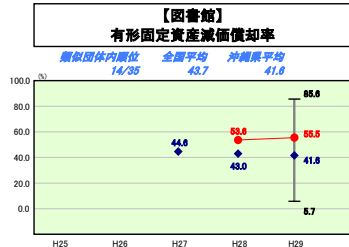
平成29年度

沖縄県那覇市

人口	323,290	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	318,644	人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	39.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	150,786,328	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	145,193,798	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	4,390,560	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	63,346,444	千円			
地方債現在高	136,911,042	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 減価償却率が100%となっている市民会館については、現在新施設を建築中である。  
 図書館については、耐用年数を過ぎた施設があり、他の施設との複合化も含めて、更新の検討が必要である。